

平成29年度鴨川市国民健康保険特別会計

予算(案)資料

平成28年12月19日

市 民 生 活 課

平成29年度 鴨川市国民健康保険特別会計 予算資料

平成28年12月5日時点

1 歳入決算額		単位:千円・%							
		平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算額)	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 当初予算	平成28年度 決算見込み	平成29年度 当初予算
歳 入 決 算 総 額		4,555,000	4,601,994	4,702,475	4,712,460	5,247,888	5,146,971	5,153,418	5,041,562
前 年 度 比			101.0	102.2	100.2	111.4	98.1	98.2	98.0
主 な 内 訳	保 険 税 ・ 料	991,131	955,361	942,151	1,049,934	990,711	950,000	900,000	870,000
	国 庫 支 出 金	980,338	953,145	1,002,573	975,410	998,614	972,318	972,318	901,575
	療養給付費交付金	348,163	366,130	297,604	225,603	189,779	126,768	145,247	96,489
	前期高齢者交付金	1,030,698	1,072,669	1,177,823	1,205,032	1,246,998	1,343,781	1,336,530	1,432,760
	県 支 出 金	208,406	241,481	240,574	252,788	281,663	262,317	258,537	271,279
	一般会計繰入金	169,155	165,316	173,620	210,450	262,173	268,905	295,514	278,452
	基金繰入金	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000	39,867	38,867	1,000
	繰 越 金	251,904	237,108	132,892	187,325	110,964	66,681	144,235	72,000
	共 同 事 業 交 付 金	461,736	492,480	524,620	492,097	1,058,214	1,111,375	1,054,470	1,112,472
そ の 他		13,749	18,303	10,618	13,821	8,772	4,959	7,700	5,535

2 歳出決算額									
		平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算額)	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 当初予算	平成28年度 決算見込み	平成29年度 当初予算
歳 出 決 算 総 額		4,317,893	4,469,102	4,515,149	4,601,497	5,103,653	5,146,971	5,081,418	5,041,562
前 年 度 比			103.5	101.0	101.9	110.9	100.8	99.6	98.0
主 な 内 訳	保 険 給 付 費	2,980,322	3,028,695	3,060,376	3,047,984	3,132,073	3,144,248	3,112,073	3,102,322
	後期高齢者支援金	528,721	580,528	608,152	595,109	584,791	582,434	556,729	554,743
	前期高齢者納付金	1,567	605	619	463	393	754	401	717
	介 護 納 付 金	263,586	260,173	277,478	271,178	229,311	207,897	200,886	200,886
	基 金 積 立 金	0	0	0	100,000	0	1	0	1
	共 同 事 業 拠 出 金	481,899	482,357	467,768	470,410	1,053,273	1,111,385	1,111,385	1,112,483
	そ の 他	61,798	116,744	100,756	116,353	103,812	100,252	99,944	70,410

3 差引残額								
	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算額)	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 当初予算	平成28年度 決算見込み	平成29年度 当初予算
差 引 残 額	237,107	132,892	187,326	110,963	144,235	0	72,000	0

4 財政調整基金の状況(年度末現在)								
	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算額)	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 当初予算	平成28年度 決算見込み	平成29年度 当初予算
財 政 調 整 基 金	439,867	339,867	139,867	139,867	39,867	0	1,000	0
3差引残額+4財政調整基金	676,974	472,759	327,193	250,830	184,102	0	73,000	0

※ 高額療養費等資金貸付基金として2, 000万円(当初額)別途あり。

5 単年度収支の状況									
		平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算額)	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 当初予算	平成28年度 決算見込み	平成29年度 当初予算
歳	入	4,203,096	4,264,886	4,369,583	4,425,135	5,036,924	5,146,971	4,970,316	5,041,562
歳	出	4,317,893	4,469,102	4,515,149	4,501,497	5,103,653	5,146,971	5,081,418	5,041,562
単	年 度 収 支	△ 114,797	△ 204,216	△ 145,566	△ 76,362	△ 66,729	0	△ 111,102	0

※ 基金、前年度繰越金等を控除したもの。

被保険者数(人)	11,649	11,485	11,235	10,824	10,436	10,685	10,092	10,177
前年度比較	△ 329	△ 164	△ 250	△ 411	△ 388	△ 15	△ 344	△ 508
世帯数	6,877	6,757	6,656	6,609	6,501	6,516	6,368	6,396
前年度比較	15	△ 120	△ 101	△ 47	△ 108	15	△ 133	△ 120

平成 29 年度国民健康保険特別会計予算（案）の内容について

【歳入】

国民健康保険税

国民健康保険税は、個人ごとではなく世帯ごとに課税します。医療分、支援分、介護分からなり、それぞれ所得割（前年中の所得に応じて計算）、均等割（世帯内の加入者の人数に応じて計算）、平等割（1 世帯当たり年間定額で計算）があります。

また、制度上の大きなくくりとして、一般被保険者分と退職被保険者分に分かれています。

- ・医療分・・・医療保険の費用にあてるための国保税
 - ・支援分・・・後期高齢者医療制度を支援するための国保税
 - ・介護分・・・介護保険の費用にあてるための国保税（40 歳から 64 歳までの方が対象）
- 国民健康保険税は、8 億 7,000 万円で、前年度と比較して 8,000 万円（8.4％）の減となっています。これは、被保険者数の減少と低所得者に係る保険税軽減が拡充されたことに伴い、減少となったものです。

国庫支出金

保険給付費等について、国から負担割合に基づいて支出される療養給付費負担金などの国庫負担金と、財政調整交付金などの国庫補助金があります。

- ・療養給付費負担金、特定健康診査等負担金、財政調整交付金（普通・特別）等
- 国庫支出金は 9 億 157 万 5 千円で、前年度と比較して 7,074 万 3 千円（7.3％）の減となっています。これは、一般被保険者保険給付費等の減に伴うものです。

療養給付費等交付金

退職被保険者等の保険給付費等に必要な財源です。被用者保険等の各保険者が拠出し、社会保険診療報酬支払基金から交付されます。

療養給付費等交付金は 9,648 万 9 千円で、前年度と比較して 3,027 万 9 千円（23.9％）の減となっています。これは、退職被保険者分医療費の減に伴うものです。

前期高齢者交付金

前期高齢者（65 歳以上 75 歳未満）の財政調整制度は、保険者間で生じている前期高齢者に係る医療費の不均衡を調整する仕組みで、前期高齢者加入率の全国平均を基準として、前期高齢者加入率が全保険者平均を下回る保険者は前期高齢者納付金を納付することになり、前期高齢者加入率が全保険者平均を上回る保険者は、前期高齢者交付金が交付されることになります。

前期高齢者交付金は 14 億 3,276 万円で、前年度と比較して 8,897 万 9 千円(6.6%)の増となっています。これは、前期高齢者の給付費額及び加入率の増によるものです。

県支出金

都道府県調整交付金などの県補助金と、高額医療費共同事業負担金など千葉県から負担割合に基づいて支出される県負担金があります。

- ・ 都道府県調整交付金、高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金があります。

県支出金は 2 億 7,127 万 9 千円で、前年度と比較して 896 万 2 千円(3.4%)の増となっています。これは、保険者努力支援制度の交付を見込んだ増に伴うものです。

共同事業交付金

県単位で実施されるもので、国保の各保険者が拠出し、国保連合会から交付されます。

- ・ 保険財政共同安定化事業

市町村間の保険料の平準化と保険財政の安定化を図るため、各保険者からの拠出金を財源として交付金を交付する事業です。平成 27 年度からは、対象となる医療費が 1 円以上の全ての医療費に拡大されました。

- ・ 高額医療費共同事業

高額な医療費の発生による国保財政に与える影響を緩和するため、レセプト 1 件当たり 80 万円を超える医療費を対象として各保険者からの拠出金(国及び県が各々 1/4 を財政支援)を財源として交付金を交付する事業です。

共同事業交付金は 11 億 1,247 万 2 千円で、前年度と比較して 109 万 7 千円(0.1%)の増となっています。

繰入金

一般会計繰入金は、国の基準に基づいてさまざまな経費について繰入を行っています。(法定繰入)

- ・ 保険基盤安定繰入金、職員給与費等繰入金、出産育児一時金等繰入金、財政安定化支援事業繰入金、その他(法定外)

基金繰入金は、国民健康保険財政調整基金を取り崩すものです。

繰入金は 2 億 7,845 万 2 千円で、前年度と比較して 954 万 7 千円(3.6%)増となっています。一般会計繰入金は、国の財政支援拡充(保険基盤安定や財政安定化支援)の増加、また、財源不足による基金繰入金は 1,000 千円となっています。

繰越金

平成 28 年度決算見込歳入歳出差引により、7,200 万円計上

その他収入

主に特定健康診査自己負担金、保険税の延滞金、第三者行為納付金及び医療費不当請求に係る返納金等があります。

諸収入は 553 万 5 千円計上

【歳出】

総務費

国民健康保険事業の管理運営に係る全般的な経費で、一般管理事務費、賦課徴収事務費、国保運営協議会運営事業費、保険事務電算共同処理事業、レセプト点検事務事業、国保連合会負担金があります。

総務費は 2,433 万 7 千円、前年度と比較して 1,066 万 7 千円（78.0％）の増となっています。

広域化に向けた国保情報システム改修に伴う増です。

保険給付費

療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費などがあります。

保険給付費は 31 億 232 万 2 千円で、前年度と比較して 4,192 万 6 千円（1.3％）の減となっています。被保険者数の減に伴う保険給付費の減です。

後期高齢者支援金

後期高齢者（75 歳以上）医療制度の医療費は、自己負担のほか、国や市町村の負担金、現役世代からの支援金、後期高齢者の方の保険料でまかなわれることになっています。このうち、国や市町村の公費負担が約 5 割、後期高齢者の方の保険料約 1 割で、残りの約 4 割を現役世代が後期高齢者支援金として負担しています。

後期高齢者支援金は 5 億 5,474 万 3 千円で、前年度と比較して 2,769 万 1 千円（4.8％）の減となっています。これは、国保被保険者数の減少に伴う、1 人当たり負担金の減によるものです。

前期高齢者納付金

制度の概要は歳入の「前期高齢者交付金」に記載しています。本市は、前期高齢者加入率が全保険者平均を上回る保険者のため前期高齢者交付金が交付されていますが、負担調整分とし前期高齢者納付金を納付しています。

前期高齢者納付金は 71 万 7 千円で、前年度と比べて 3 万 7 千円の減です。

老人保健拠出金

老人保健制度は平成 20 年 3 月をもって廃止され、後期高齢者医療制度に移行しましたが、過誤調整等により支払いが遅れるものがあることから、精算及び事務費に係る拠出金は継続して支出しています。

老人保健制度において、医療費は自己負担金のほか、国や市町村の公費負担、保険者からの拠出金で賄われていました。

老人保健拠出金は、前年度の実績に基づいて 2 万 1 千円を計上いたしました。

平成 29 年度歳出にて最終計上となります。

介護納付金

介護サービスは、利用者負担のほか、国や市町村の公費負担、保険料（第 1 号被保険者 65 歳以上分と、第 2 号被保険者 40 歳以上 65 歳未満分）で賄われることになっています。

保険料について、第 1 号被保険者は直接介護保険に納めますが、第 2 号被保険者は加入している各健康保険の保険者に介護納付金分保険税として納めます。

各保険者は、徴収した介護納付金分保険税を介護納付金として社会保険診療報酬支払基金に納付します。

介護納付金は 2 億 88 万 6 千円で、前年度と比較し 701 万 1 千円（3.4%）の減となっています。これは、国保加入の第 2 号被保険者数の減少に伴うものです。

共同事業拠出金

制度の概要は、歳入の「共同事業交付金」に記載しています。

共同事業拠出金は、11 億 1,248 万 3 千円で、前年度と比較して 109 万 8 千円（0.1%）の増となっています。歳入の「共同事業交付金」と同額の計上をしています。

保健事業費

医療保険は、本来、発生した保険事故（疾病、負傷、出産、死亡など）に対する医療給付を基本としていますが、国民健康保険における保健事業は、より積極的な事前の措置として、傷病の発生を未然に防止し、あるいは早期発見により重症化・長期化を防止し、被保険者の健康保持及びその増進を図るため、健康教育、疾病予防、健康診断等の活動を実施するものです。

なお、特定健康診査は、全保険者に義務付けられています。

保健事業費は 4,033 万 9 千円で、前年度と比較して 181 万 6 千円（4.3%）の減となっています。特定健康診査対象者の減に伴うものです。

直診勘定繰出金

直営診療施設（国保病院）勘定への繰出金です。

1 千円の存目計上となっています。

基金等積立金

国保会計から国保財政調整基金に積み立てるものです。

1 千円の存目計上となっています。

公債費

一般会計からの資金の借入に対して支払う利息です。

1 千円の存目計上となっています。

その他の支出

過年度分の保険税の償還金や国県支出金等の返還金などです。

諸支出金は 471 万 1 千円で、前年度と比較して 7 万円（1.5％）の減となっております。保険税償還金の減によるものです。

予備費

予算において予定した経費の不足または未計上の経費の必要に備えて、歳出予算に計上する経費です。

予備費は 100 万円、前年度と比較して 3,861 万 5 千円（97.5％）の減となっております。

平成 29 年度国保会計予算概況

歳入の主な内訳

- ・ 保険税、前年度比、8,000 万円減の 8 億 7 千万円
- ・ 前期高齢者交付金、前年度比、8,897 万 9 千円増の 14 億 3,276 万円
- ・ 一般会計繰入金 保険税軽減世帯拡充に伴う補填により保険基盤安定繰入金、財政安定化支援事業の増 前年度比、954 万 7 千円増、2 億 7,845 万 2 千円
- ・ 基金繰入、1,000 千円繰入、基金保有額 0 円
- ・ 前年度繰越金 72,000 千円

歳出の主な内訳

- ・ 保険給付費 前年度比 1.3％、4,192 万 6 千円の減、31 億 232 万 2 千円
- ・ 後期高齢者支援金、国保被保険者減を見込み、前年度比 4.8％減、5 億 5,474 万 3 千円
- ・ 介護納付金、第 2 号被保険者の減を見込み、前年度比 3.4％減、2 億 88 万 6 千円

以上

歳入歳出総額、50 億 4,156 万 2 千円、前年度比、2.0%、1 億 540 万 9 千円の減
当初予算算定被保険者数、10,177 人（一般 9,866 人・退職 311 人）世帯数 6,396

国保特別会計 平成28年度決算見込及び平成29年度当初予算(案)

単位:千円

		歳		入			
科 目		28年度当初予算額A	28年度決算見込額	29年度当初予算額 B	B－A	伸率(%)	
保 險 税 ・ 料	一 般	医療給付費分	635,000	610,000	599,400	△ 35,600	△ 5.6
		支援金分	196,400	189,800	182,000	△ 14,400	△ 7.3
		介護納付金分	66,000	69,500	65,000	△ 1,000	△ 1.5
		小 計	897,400	869,300	846,400	△ 51,000	△ 5.7
	退 職	医療給付費分	33,000	19,500	16,400	△ 16,600	△ 50.3
		支援金分	10,300	6,100	4,100	△ 6,200	△ 60.2
		介護納付金分	9,300	5,100	3,100	△ 6,200	△ 66.7
		小 計	52,600	30,700	23,600	△ 29,000	△ 55.1
	計		950,000	900,000	870,000	△ 80,000	△ 8.4
	国 庫 支 出 金	療養給付費等負担金	732,990	729,965	667,862	△ 65,128	△ 8.9
		高額医療費共同事業負担金	28,823	27,681	32,716	3,893	13.5
		特定健診等負担金	4,414	4,241	4,268	△ 146	△ 3.3
		普通調整交付金	206,090	206,931	187,774	△ 18,316	△ 8.9
		特別調整交付金	1	3,500	8,955	8,954	895,400.0
		出産育児一時金補助金	0	0	0	0	—
		計	972,318	972,318	901,575	△ 70,743	△ 7.3
	療養給付費交付金		126,768	145,247	96,489	△ 30,279	△ 23.9
	前期高齢者交付金		1,343,781	1,336,530	1,432,760	88,979	6.6
	県 支 出 金	高額医療費共同事業負担金	28,823	27,681	32,716	3,893	13.5
		特定健診等負担金	4,414	4,241	4,268	△ 146	△ 3.3
		調整交付金	229,080	226,615	234,295	5,215	2.3
		補助金	0	0	0	0	0.0
	計		262,317	258,537	271,279	8,962	3.4
連合会支出金		0	0	0	0	0	—
共同事業 交付金	高額医療費共同事業交付金 財政安定化事業交付金	115,294	115,294	130,865	15,571	13.5	
		996,081	939,176	981,607	△ 14,474	△ 1.5	
		計	1,111,375	1,054,470	1,112,472	1,097	0.1
繰 入 金	一 般 計	保険基盤安定	210,000	237,730	215,000	5,000	2.4
		職員給与費等	6,313	6,313	5,877	△ 436	△ 6.9
		出産育児一時金等	8,400	7,280	8,400	0	0.0
		財政安定化支援事業	44,191	44,191	49,174	4,983	11.3
		その他	1	0	1	0	0.0
		計	268,905	295,514	278,452	9,547	3.6
	基金繰入金		39,867	38,867	1,000	△ 38,867	△ 97.5
繰越金		66,680	144,235	72,000	5,320	8.0	
その他収入		4,960	7,700	5,535	575	11.6	
歳 入 合 計		5,146,971	5,153,418	5,041,562	△ 105,409	△ 2.0	

○ 基金の状況(28年度末現在見込額)

財 政 調 整 基 金	1,000
高額療養費等資金貸付基金	20,000

単位:千円

		歳		出			
科 目		28年度当初予算額A	28年度決算見込額	29年度当初予算額 B	B－A	伸率(%)	
総務費		13,670	13,570	24,337	10,667	78.0	
保 險 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	療養給付費	2,573,650	2,508,803	2,589,596	15,946	0.6
		療養費	22,176	18,057	18,057	△ 4,119	△ 18.6
		小 計	2,595,826	2,526,860	2,607,653	11,827	0.5
		高額療養費	365,658	412,370	358,584	△ 7,074	△ 1.9
	保 険 給 付 費	高額介護合算療養費	300	200	500	200	0.0
		移送費	100	0	100	0	0.0
		出産育児諸費	12,600	10,920	12,600	0	0.0
		葬祭諸費	4,000	4,000	4,000	0	0.0
	分 職 分	その他	0	0	0	0	—
		計	2,978,484	2,954,350	2,983,437	4,953	0.2
	退 職 分	療養給付費	136,305	136,300	93,303	△ 43,002	△ 31.5
		療養費	757	410	561	△ 196	1.3
		小 計	137,062	136,710	93,864	△ 43,198	△ 31.5
		高額療養費	22,255	15,440	18,574	△ 3,681	△ 16.5
		高額介護合算療養費	100	0	100	0	0.0
		移送費	50	0	50	0	0.0
		計	159,467	152,150	112,588	△ 46,879	△ 29.4
	審査支払手数料		6,297	5,573	6,297	0	0.0
	計		3,144,248	3,112,073	3,102,322	△ 41,926	△ 1.3
後期 高齢者	後期高齢者支援金		582,386	556,692	554,698	△ 27,688	△ 4.8
	事務費拠出金		48	37	45	△ 3	△ 6.3
	計		582,434	556,729	554,743	△ 27,691	△ 4.8
前期 高齢者	前期高齢者納付金		706	361	672	△ 34	△ 4.8
	事務費拠出金		48	40	45	△ 3	△ 6.3
	計		754	401	717	△ 37	△ 4.9
老人 保健	医療費拠出金		1	0	1	0	0.0
	事務費拠出金		28	20	20	△ 8	△ 28.6
	計		29	20	21	△ 8	△ 27.6
介護納付金		207,897	200,886	200,886	△ 7,011	△ 3.4	
共同 事業 拠出 金	高額医療費拠出金		115,294	115,294	130,865	15,571	13.5
	保険財政共同安定化事業拠出金		996,081	996,081	981,608	△ 14,473	△ 1.5
	共同事業事務費拠出金		10	10	10	0	0.0
	計		1,111,385	1,111,385	1,112,483	1,098	0.1
	特定健診等事業費		26,748	17,454	25,368	△ 1,380	△ 5.2
	保健衛生普及費		15,407	15,400	14,971	△ 436	△ 2.8
	計		42,155	32,854	40,339	△ 1,816	△ 4.3
直診勘定繰出金		1	3,500	1	0	0.0	
基金等積立金		1	0	1	0	0.0	
公債費		1	0	1	0	0.0	
その他の支出		4,781	50,000	4,711	△ 70	△ 1.5	
予備費		39,615	0	1,000	△ 38,615	△ 97.5	
歳 出 合 計		5,146,971	5,081,418	5,041,562	△ 105,409	△ 2.0	
収 支 差 引 残		0	72,000	0	0	—	